

2021年6月23日

一般質問

杉浦明道

きょう、沖縄は「慰霊の日」を迎えています。沖縄の人々に思いをはせる中、一般質問を始めたいと思います。

最初に、海外開教区における感染症の影響と3開教区への支援について伺います。

世界に目を向けますと、世界の新型コロナウイルス感染者は、6月20日時点で、1億7824万人を超え、384万人以上が亡くなっています。とくに、アメリカは感染者が世界で最も多く、33,537,995人で、亡くなった方は60万人を超えました。また、ブラジルの感染者は、17,883,750人で、亡くなった方は、50万人を超えています。依然として、死者は、1日2,000人台と高い水準が続いており、今なお深刻な状況は変わっていません。

さて、北米、ハワイ、南米開教区における感染症が開教区の別院、寺院・教会に及ぼしている影響について、感染症の拡大が起きてから現在まで、どのように変化してきたでしょうか。北米、ハワイ、南米の各別院からそれぞれの状況を聞き取り、ぜひ報告をしていただきたいと思います。また同時に、別院、寺院・教会に集って来るご門徒の生活にはどのような変化が見られるのでしょうか。まずはそのことについてお答えください。

現状を考えれば、北米、ハワイ、そして南米開教区への支援がまだまだ必要かと思いますが、宗派としてはどのように考えているかをお答えください。昨年の藤井参務の答弁では、「3開教区への特別支援300万円は、ご門徒への支援も含めて各開教区で有効に活用いただきたいとの願いから行ったものであります」と答えられていましたが、今後もこのような支援を考えておられるのでしょうか。

もう一点、海外開教区における問題についてお聞きしたいことがあります。それは、『真宗』2021年5月号に掲載されていましたが、北米開教区ロサンゼルス別院敷地内で2月25日に起きた放火、および器物破損などの被害にあ

うという事件についてであります。「幸いにも職員などへの人的被害はなかったが、警察の捜査によると、アメリカで拡大しているアジア系住民に対するヘイトクライムの可能性が高いとのことで、3月20日現在も警察の捜査が続いている」という内容でした。ところで、その後の警察による捜査結果はどのように報告されているのでしょうか。また、別院ではなぜこの事件が起きたと理解されていますでしょうか。

ロサンゼルス別院は、ロサンゼルスの日本人街に位置していて、リトルトーキョーのシンボルとして、別院の門徒以外にも親しまれているということですが、では、アメリカ社会の中で、アメリカ人からはどのように見られているのでしょうか。例えば、これまでもアジア系住民に対するヘイトクライムのような出来事があったのでしょうか。わかる範囲でよろしいですが、お答えください。

このように、アメリカや南米に位置する海外開教区では、日本国内とは異なる状況があらうかと思えます。そのような状況の中、今後の海外開教の課題について、どのように考えているかをお答えください。

次に、障がい者雇用と障がい者差別問題について伺います。

厚生労働省が2021年1月に発表した「2020年障がい者雇用状況の集計結果」によりますと、民間企業における障がい者雇用数は578,292人となり、過去最高を更新しました。その多くの要因は、精神障がい者の伸び率が高くなったものによります。しかしながら、実雇用率は2.15%で、2.2%の法定雇用率を達成した企業の割合は48.6%となっており、半数は達成できていない現状があります。また、民間企業における障がい者の法定雇用率は、2021年3月より2.3%に引き上がり、今後も更なる引き上げが予想されます。

さて、一昨年代表質問の時にも伺いましたが、宗派の障がい者雇用についてお答えください。例えば、2019年度、2020年度、さらには2021年度の雇用予測について、雇用状況を詳しく教えていただきたいと思えます。また、雇用率は何%であるのか、そして、法定雇用率を満たしていない場合の「障がい者雇用納付金」が納められていると思えますが、それは年間どのくら

い納められているのでしょうか。

このような状況を考えますと、宗派の障がい者雇用はまだ十分とは思えません。今後どのように考えておられるかをお答えください。このことは同朋社会の顕現を標榜する大谷派教団そのものが問われてくる問題でもあると思います。

それから、障がい者差別問題への宗派としての取り組みについて伺います。一昨年の草野参務からの答弁では、「障がいをもたれる当事者の声を十分に伺いながら環境を整備していくとともに、各地での学習会の開催などによる意識啓発の取り組みを今後も進めてまいりたい」と答えられていました。その後、宗派内における障がい者差別問題に対する取り組みはどのように展開されていますでしょうか。また、経典等における障がい者差別問題をも含め、宗派としての障がい者差別問題への取り組みは、慶讃法要における大事な課題の一つでもあると思いますが、どのように考えておられるのでしょうか。

最後に、真宗の国際化とミャンマー問題について伺います。2月1日、ミャンマー軍によるクーデターが起き、すでに4カ月以上が経過しました。その間、軍による攻撃により、幼い子どもたちを含めた市民の犠牲者は、現地の人権団体「政治犯支援協会」によると、6月5日時点で死者は少なくとも847人に及びます。また、今なお拘束されている人々は4,500人以上に及ぶという報告がなされています。その中には、ひどい拷問を受けている市民、あるいは拷問によって亡くなった市民が何人もいるという証言もあります。

その拘束されている中には、ビルマ仏教僧アシンサンダーディリさんもいます。彼はかつての軍事政権時代、1988年や2007年の民主化デモに参加し、3度にわたり計17年間、投獄されていました。今回の軍のクーデターに対しても「この国の市民として、デモを続ける責任がある」と語り、身の危険を覚悟で国軍と対峙してきました。そして、ミャンマー軍に逮捕されたのです。さらには、多くのビルマ仏教僧も拘束されています。ミャンマーの国民の9割は仏教徒です。男性は人生で1回は短期間でも出家することが求められています。ビルマ仏教僧は「ブッダの子」として社会の尊敬を集めています。200

7年に起きた当時の軍事政権に抗議する民主化デモにおいても多数のビルマ仏教僧が先頭に立っていました。そして、このたびの運動の中心にも常にビルマ仏教僧がいたのです。（「ミャンマー」という国名は、1989年に軍事政権によって改名されたもので、ビルマ仏教会では「ミャンマー」という言い方を認めていません。それゆえ、「ビルマ仏教」と表現しています。）

このような状況が続く中で、3月15日には、全日仏の理事長名で、ミャンマー国民の誰もが希求する、人権の尊重といのちの尊厳が守られる、平和で民主的な社会が築かれることを強く望むという内容の「ミャンマーの国内情勢を憂う」という談話が出されました。また、4月7日には、日本キリスト教協議会(NCC)がミャンマー軍に対する市民の非暴力による不服従抵抗運動を支持する声明を発表しています。その声明では、軍の無差別な武力攻撃で抗議する民衆に多くの死傷者が出ていることに触れ、日本政府が事態を終結させるため、国際社会と共にあらゆる働きかけをするよう求めています。さらに、6月1日には、日本の文化人やジャーナリスト、学者、弁護士、宗教者らが賛同し、緊急共同声明「ミャンマーの人びとに寄りそう」を発表しています。

ところで、今回の軍のクーデターによる人権侵害に対し、大谷派教団は現在まで声明など何らアクションを起こしていません。ビルマ仏教僧の「エンゲイジド・ブディズム」（日本語訳では、「社会をつくる仏教」、あるいは「社会をつくり変える仏教」とされています。）との対話という観点、また、真宗の国際化の視点から見れば、非暴力による平和的な解決を求める声明などを発信すべきだと思いますが、いかがでしょうか。一昨年の上野参務からの答弁では、「近年の宗派声明では、国・人権・民族・文化・宗教などの差異を超えて、人と人が水平に出会い、互いに尊重しあえる『真の平和』を、積極的な対話によって実現することの大切さを表明しております」と述べられていました。このような観点から見ましても、ぜひ宗派声明を発信すべきと考えます。またその時は、ミャンマーに対する強い影響力をもつ日本政府が事態を終結させるため、国際社会と共にミャンマー政府、あるいはミャンマー軍に対しても強い働きかけをするように求めることが重要かと思えます。